

## II 委員会活動から II

### 業務企画委員会(日本技術士会北海道支部)

#### 講演会報告

『JST プラザ事業の活動状況について』(独)科学技術振興機構 技術参事 佐藤完二 様

『北海道開発をめぐる最近の話題』 国土交通省北海道開発局 建設部長 本多 満 様

#### ●はじめに

業務企画委員会が年間活動として企画する講演会が、さる12月2日に札幌アスペンホテルで行われました。講演会はお二人の講師にお願い致しましたが、参加会員数が150名を越える盛況な講演会となりました。講演されたお二人とも“北海道の未来を活力あるものに”というスタンスで話されました。(口絵写真参照)

#### ■講演の概要

最初の講演は、佐藤参事による“JST プラザ事業の活動状況について”の報告でした。北大構内の北キャンパスには『札幌ベンチャー創出特区』として認可された30haのエリアがあり、産官学の先端的な研究施設が現在のところ14機関存在している。佐藤参事が所属する(独)科学技術振興機構の研究成果活用プラザ北海道は、この研究施設群の1つである。研究成果活用プラザは、大学等の研究成果を社会に還元していくための、文部科学省系の機関である(独)科学技術振興機構(JST)の地域における活動拠点となっており、独自の予算により運営されている。プラザでは科学技術コーディネータが配置されており、大学や企業の研究開発情報を収集し、産学官の試験研究をコーディネートしています。又、大学等の独創的研究成果を基にJSTが雇用した研究者、大学研究者、事業化を希望する企業等と産学官の共同研究を行い、事業化(企業化)に向けて育成試験研究を実施しています。平成13年度から15年度に採択され、具体的に研究開発に取り組んでいる10件の育成研究課題が報告されましたが、医療バイオ関連7テーマ、情報処理技術関連2テーマ、産廃処理技術関連1テーマでした。この内、平成13年度から取り組んできた在宅透析用脱血—返血ポート(透析用非穿刺型ブラッドアクセス)は実用化が可能とな

り、平成15年11月に製品事業化のJSTプログラム(委託企業(株)ニプロ)に移行しているとのことでした。JSTプラザとしては、今後も北海道発信の技術開発と北海道内企業による事業化が最大の目的であり、新しいアイデアがあれば是非プラザへ来訪ご相談下さいとお誘いがありました。

二番目の講演は、本多部長による北海道開発予算を含め開発行政及び地方自治のあり方などをテーマにした内容でした。最近の行財政的な話題として、市町村合併、三位一体改革、道州制などが盛んに議論されているが、いずれのテーマも財政問題に起因している。市町村合併問題では、住民投票による賛否の採決が目立つのだが、合併によるメリット・デメリットを住民に理解させているか疑問である。三位一体改革論では、国と地方の双方に不信感が表面化しているが、これは国と地方の役割分担がどうあるべきかについて本質的議論がなされていないことが問題である。このような行財政改革の流れの中で、建設業が基幹産業となっている北海道にとって重要な北海道開発予算も厳しい状況にあるが、平成17年度開発予算要求額は前年比1.16倍である。この内非公共施策費として、雪氷利用・バイオマス変換水素エネルギー利用・バイオ産業育成などの研究開発費は前年比1.79倍となっており、北海道の産業育成のため強化して行く必要がある。

一方、今後の開発予算規模は、地元負担する北海道や札幌市等の財政事情により影響を受ける懸念があり、財政改革による地方財政の行方に左右されよう。また、道州制については色々な問題があることから、住民が道州制を自らの問題として議論できる環境づくりが重要であるとのことでした。

(文責：平 信行)